

所沢市上下水道耐震化計画（上下水道）

所沢市 上下水道局
策 定 令和 7 年 3 月
変 更 令和 7 年 1 2 月

1 目標¹

所沢市では、災害に強い上下水道の構築に向けて、所沢市水道事業経営計画及び所沢市下水道事業経営計画に基づき、対策が必要な施設の耐震化を推進している。

対策が必要な上水道における急所施設及び重要施設に接続する上下水管路等については、今後概ね 20 年間で耐震化を完了することを目標とする。

急所施設のうち、浄水施設については、令和 6 年度末で耐震化率 100 % となる予定である。また、配水施設については、現在、耐震化率約 95 % となっており、施設更新に合わせダウンサイジングを行い、令和 18 年度末までに耐震化率 100 % を目標とする。

重要施設に接続する上下水管路等のうち、水道管については、令和 11 年度までに優先的に耐震性能の確保を実施する。また、下水道管については、人孔の耐震化に期間を要するため、概ね 20 年後までに耐震化を実施する。

2 計画期間

令和 7 年 4 月～令和 12 年 3 月

¹ 目標は、水道事業者等と下水道管理者が相互に調整を行い、記載する。計画期間内に全ての対象施設で対策を実施することが困難な場合には、計画期間内に対策を実施する施設の選定方針や、計画期間外を含め全ての対象施設における対策実施時期の目安等についても記載する。

3 下水道処理区域内における避難所等の重要施設²の設定（上下水道共通）

区分	下水道処理区域内における避難所等の重要施設（上下水道共通）	
	施設数	施設名称
対象全施設数	12	防衛医科大学校病院、西埼玉中央病院、所沢第一病院、所沢ハートセンター、所沢中央病院、圏央所沢病院、所沢市民医療センター、所沢美原総合病院、瀬戸病院、埼玉西協同病院、所沢航空記念公園、所沢市民体育館
上下水道管路等の耐震性能確保済み ³ の施設数 (令和5年度末時点)	0	
上下水道管路等の耐震性能確保の目標施設数 ⁴ (令和11年度末迄)	0	

令和7年5月に所沢市地域防災計画が改訂されたことに伴い、令和7年12月に所沢明生病院から所沢美原総合病院へ変更した。

水道管路は、令和5年度末時点で6施設、令和11年度末迄で12施設が耐震性能確保の見込み。

下水道管路は、人孔の耐震化に期間を要するため、令和11年度末迄の耐震性能確保が困難となる見込み。

(管渠のみでは、令和5年度末時点で8施設、令和11年度末迄で9施設が耐震性能確保の見込み。)

² 下水道処理区域内において地域防災計画等で定められている避難所や医療機関等、災害時に上下水道機能の確保が必要な重要施設をいう（緊急点検時における「特に重要な施設」と同じ定義）

³ 重要施設に接続する水道管路（配水管・配水支管、配水池～避難所等の重要施設）と下水道管路（避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路及びその途中にあるポンプ場）の双方の耐震機能を確保することをいう。

⁴ 耐震性能確保済みの施設数（令和5年度末時点）を含め、令和11年度末迄（計画期間は5年程度）に目標とする施設数をいう。

4 下水道処理区域外における避難所等の重要施設⁵の設定⁶

区分	下水道処理区域外における避難所等の重要施設	
	施設数	施設名称
対象全施設数	0	
水道管路の 耐震性能確保済み ⁷ の 施設数 (令和5年度末時点)	0	
水道管路の 耐震性能確保の 目標施設数 (令和11年度末迄)	0	

⁵ 下水道処理区域外において地域防災計画等で定められている避難所や医療機関等、災害時に水道機能の確保が必要な重要施設をいう。

⁶ 水道事業者等が汚水処理施設の管理者等と調整を行い、汚水処理施設に関する耐震化の状況や計画等を確認した上で設定するものとする。

⁷ 重要施設に接続する水道管路（配水本管・配水支管、配水池～避難所等の重要施設）の耐震機能を確保することをいう。

所沢市 上下水道耐震化重点計画のうち 水道事業等に関する計画

5 水道システムの急所施設の耐震化（上水道事業及び水道用水供給事業）

(1) 取水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁸
対象全取水施設	35	34,400	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	35	34,400	100
耐震化目標(令和11年度末迄)	35	34,400	100

(2) 導水施設(導水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全導水管(令和5年度末時点)	5,263	545	11,868	17,676	29.8	32.9
耐震化目標(令和11年度末迄)	6,324	545	10,789	17,658	35.8	38.9

(3) 净水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁹
対象全浄水施設	5	34,400	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	4	26,670	77.5
耐震化目標(令和11年度末迄)	5	34,400	100

令和6年度末迄に、耐震化率100%を予定

(4) 送水施設(送水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全送水管(令和5年度末時点)	7,868	33	0	7,901	99.6	100
耐震化目標(令和11年度末迄)	7,868	33	0	7,901	99.6	100

⁸ 取水施設の耐震化率 = 耐震対策の施された取水施設能力 ÷ 対象全取水施設能力

⁹ 浄水施設の耐震化率 = 耐震対策の施された浄水施設能力 ÷ 対象全浄水施設能力

(5) 配水施設(配水池(配水塔含む)及び浄水池)

	箇所数(箇所)	有効容量(m ³)	耐震化率(%) ¹⁰
対象全配水池	13	92,000	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	12	87,500	95.1
耐震化目標(令和11年度末迄)	12	87,500	95.1

令和18年度末迄に、有効容量87,500m³(ダウンサイズ後)で耐震化率100%を予定

(6) ポンプ所(取水、導水、送水及び配水ポンプ所)

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ¹¹
対象全ポンプ所	0	0	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	0	0	0
耐震化目標(令和11年度末迄)	0	0	0

6 避難所等の重要施設¹²に接続する水道管路の耐震化(上水道事業)

配水池～避難所等の重要施設までの水道管路(配水管本管+配水支管)

(1) 下水道処理区域内における避難所等の重要施設

	管路延長(km)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
避難所等の重要な施設に接続す る配水管(令和5年度末時点)	21.995	1.457	2.692	26.144	84.1	89.7
配水管本管	12.205	0	0	12.205	100	100
配水支管	9.790	1.457	2.692	13.939	70.2	80.7
耐震化目標(令和11年度末迄)	23.296	1.063	0	24.359	95.6	100

令和5年度末時点の数値は、重要施設を所沢明生病院で算出

(2) 下水道処理区域外における避難所等の重要施設

	管路延長(km)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
避難所等の重要な施設に接続す る配水管(令和5年度末時点)	0	0	0	0		
配水管本管	0	0	0	0		
配水支管	0	0	0	0		
耐震化目標(令和11年度末迄)	0	0	0	0		

¹⁰ 配水池の耐震化率 = 耐震対策の施された配水池有効容量 ÷ 対象全配水池有効容量

¹¹ ポンプ所の耐震化率 = 耐震対策の施されたポンプ所能力 ÷ 対象全ポンプ所能力

¹² 下水道処理区域外における避難所等の重要施設も含む

所沢市 上下水道耐震化重点計画のうち 下水道事業に関する計画

7 下水道システムの急所施設¹³の耐震化

(1) 下水処理場（揚水、沈殿、消毒機能に係る施設に限る）

	揚水施設		沈殿施設		消毒施設		揚水、沈殿、消毒機能に係る全ての施設	
	上記施設を有する処理場の箇所数（箇所）	耐震化率（%）	上記施設を有する処理場の箇所数（箇所）	耐震化率（%）	上記施設を有する処理場の箇所数（箇所）	耐震化率（%）	処理場の箇所数（箇所）	耐震化率（%）
対象全箇所数	0		0		0		0	
耐震性能確保済みの箇所数 (令和5年度末時点)	0		0		0		0	
耐震性能確保の目標箇所数 (令和11年度末迄)	0		0		0		0	

(2) 下水処理場～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路¹⁵

	管路延長(km)	耐震化率(%)
対象全延長	0	
耐震性能確保済みの延長(令和5年度末時点)	0	
耐震性能確保の目標延長(令和11年度末迄)	0	

(3) 下水処理場～下水処理場直前の最終合流地点までのポンプ場¹⁶

	ポンプ場の箇所数(箇所)	耐震化率(%)
対象全箇所数	0	
耐震性能確保済みの箇所数(令和5年度末時点)	0	-
耐震性能確保の目標箇所数(令和11年度末迄)	0	-

¹³ 下水処理場並びに下水処理場～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路及びポンプ場をいう。なお、流域下水道の下水道管路及びポンプ場については、最終合流地点以前も含めて急所施設とする。

¹⁴ 当該列において、「対象全箇所数」には、揚水、沈殿、消毒施設のいずれかを有する対象の処理場の箇所数を記入する。「耐震性能確保済みの箇所数(令和5年度末時点)」及び「耐震性能確保の目標箇所数(令和11年度末迄)」には、このうち、揚水、沈殿、消毒施設の全てで耐震性能を確保した処理場の箇所数等を記入する。その際、揚水、沈殿、消毒施設のいずれかを持たない処理場について、存在しない施設は耐震性能確保済みとカウントする。(例：揚水施設を持たない処理場について、沈殿、消毒施設が耐震性能確保済みであれば、カウントする。)

¹⁵ 流域下水道の下水道管路については、最終合流地点以前も含めて急所施設とする。

¹⁶ 流域下水道のポンプ場については、最終合流地点以前も含めて急所施設とする。

8 避難所等の重要施設に接続する下水管路等の耐震化

(1) 避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水管路

	管路延長 (km)	耐震化率 (%)
対象全延長	33,970	
耐震性能確保済みの延長（令和5年度末時点）	3.234	8.3%
耐震性能確保の目標延長（令和11年度末迄）	2,779	8.2%

令和5年度末時点の数値は、重要施設を所沢明生病院で算出

重要施設の変更により管路延長が変更となったため、令和11年度末の耐震化率が令和5年度末より低下した。

(2) 避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水管路の途中にあるポンプ場¹⁷の箇所数

	ポンプ場の箇所数（箇所）	耐震化率 (%)
対象全箇所数	0	
耐震性能確保済みの箇所数（令和5年度末時点）	0	
耐震性能確保の目標箇所数（令和11年度末迄）	0	

以上

¹⁷ 最終合流地点にあるポンプ場は含まない。